



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 西田 政夫 (TEL) 03-3503-2118  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	106,244	12.6	27,992	15.5	29,121	16.6	19,650	13.7
26年3月期第3四半期	94,365	26.7	24,240	42.3	24,965	33.9	17,277	49.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 31,020百万円(10.0%) 26年3月期第3四半期 28,201百万円(87.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	168.11	—
26年3月期第3四半期	147.81	—

(参考) 取扱高 27年3月期第3四半期 1,533,693百万円 26年3月期第3四半期 1,408,967百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,802,598	332,248	11.5
26年3月期	2,390,601	307,005	12.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 321,315百万円 26年3月期 297,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
27年3月期	—	27.00	—		
27年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,800	11.6	37,600	15.3	39,200	16.6	24,800	11.7	212.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 通期 2,000,000百万円

※ 注記事項

(詳細は添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	124,826,552株	26年3月期	124,826,552株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,939,391株	26年3月期	7,939,209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	116,887,266株	26年3月期3Q	116,887,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 四半期毎の連結業績の推移	15
(2) 契約形態別情報	16
(3) 事業別情報	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 主な経営成績

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	1,408,967	1,533,693	8.9
営 業 収 益	94,365	106,244	12.6
営 業 利 益	24,240	27,992	15.5
経 常 利 益	24,965	29,121	16.6
四 半 期 純 利 益	17,277	19,650	13.7

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略(日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウント営業)により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、“人財”育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野(社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ)を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。グローバル事業では、4極(欧州、米州、中国、ASEAN)での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ピークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開に努めました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールのアジア大洋州地域統括社(社内カンパニー)を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。また、インドネシアにおいては、PT. Hitachi Capital Finance Indonesiaを設立し、昨年10月より建物リースも含めた法人向けファイナンス事業の立ち上げに注力してまいりました。日立グループとの連携では、日本での風力・太陽光発電事業の拡大や社会インフラ関連需要への対応、海外でのエネルギーコスト削減支援ソリューションやファクタリング事業の強化、外部金融機関との提携等も活用した販売金融拡大等を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の取扱高は、日本事業では、消費者向け事業やファクタリング等を縮小していることや、消費税率引き上げに伴う反動減等があったものの、グローバル事業において、欧州、米州を中心に好調に推移したことから、前年同期比8.9%増の1兆5,336億93百万円となりました。

損益面では、欧州を中心にグローバル事業が好調だったこと等により、営業収益は前年同期比12.6%増の1,062億44百万円、営業利益は同15.5%増の279億92百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したこと等により、同16.6%増の291億21百万円となり、四半期純利益は同13.7%増の196億50百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間
ROE(自己資本純利益率)	8.2	8.5
ROA(総資産経常利益率)	1.6	1.5
自己資本比率	12.5	11.5

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期末(平成26年12月31日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期末	平成27年3月期 第3四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	2,390,601	2,802,598	411,996	17.2
有 利 子 負 債	1,444,830	1,829,216	384,385	26.6
純 資 産	307,005	332,248	25,243	8.2

i. 総資産

当第3四半期末における総資産は、主に欧州、米州において受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し4,119億96百万円増加の2兆8,025億98百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第3四半期末における有利子負債は、主に国内及び欧州において社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,843億85百万円増加の1兆8,292億16百万円となりました。

iii. 純資産

当第3四半期末における純資産は、当四半期純利益196億50百万円を計上したこと、配当金60億78百万円を支払ったこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が121億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比し252億43百万円増加の3,322億48百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末（平成26年12月31日）における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し229億16百万円増加の1,610億66百万円となりました。  
各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,997	△243,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,011	261,750

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,433億45百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、売上債権の増加額2,052億65百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額667億97百万円、賃貸資産の取得による支出849億53百万円、及び賃貸資産の売却による収入345億98百万円等であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億93百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入52億85百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70億19百万円、社用資産の取得による支出（主に再生可能エネルギー事業に係る支出）49億31百万円、短期貸付金の回収による収入50億円等であります。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,617億50百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、社債の発行による収入2,234億25百万円等であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、2,427億51百万円の資金流出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国における景気回復加速や、英国における堅調な成長持続が見られる一方で、各地での地政学的リスクや、中国における投資減少による成長減速が見られる等、予断を許さない状況が続いております。日本では、政府による成長支援政策や金融緩和等により企業の設備投資増加等の動きが期待されますが、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われま

す。このような状況において、当社グループは、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速することで、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

通期の連結業績予想は下記のとおりであり、欧州を中心にグローバル事業が好調に推移していることに加え、為替水準が円安で推移していること等から、平成26年10月27日に発表いたしました業績予想から修正しております。なお、当期純利益につきましては、事業競争力のさらなる強化をめざした新基幹システム開発プロジェクトの一部変更、及び社外転進支援制度の実施予定に伴う特別損失の計上により、前回予想からの変更はありません。

(単位：百万円、%)

平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前回発表予想	今回発表予想	増 減	
			金 額	増 減 率
取 扱 高	1,962,000	2,000,000	38,000	1.9
営 業 収 益	139,300	142,800	3,500	2.5
営 業 利 益	35,000	37,600	2,600	7.4
経 常 利 益	36,600	39,200	2,600	7.1
当 期 純 利 益	24,800	24,800	—	—
1株当たり当期純利益	212.17円	212.17円	—	—

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,023	54,561
受取手形及び売掛金	955,301	1,236,312
リース債権及びリース投資資産	827,641	924,460
関係会社預け金	117,602	117,464
有価証券	7,033	3,802
前渡金	17,471	13,580
前払費用	6,280	9,311
繰延税金資産	11,066	11,394
その他	18,227	16,390
貸倒引当金	△16,086	△18,980
流動資産合計	1,975,561	2,368,298
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	230,131	248,277
社用資産		
建物及び構築物（純額）	2,305	2,255
機械装置及び運搬具（純額）	3,122	9,409
工具、器具及び備品（純額）	1,503	2,171
土地	129	118
建設仮勘定	4,199	1,905
社用資産合計	11,260	15,860
有形固定資産合計	241,391	264,137
無形固定資産		
賃貸資産	40,012	34,851
その他の無形固定資産		
のれん	3,028	6,582
その他	6,295	5,668
その他の無形固定資産合計	9,323	12,250
無形固定資産合計	49,336	47,102
投資その他の資産		
投資有価証券	89,499	84,631
退職給付に係る資産	722	808
繰延税金資産	12,298	12,641
その他	21,796	24,982
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	124,311	123,059
固定資産合計	415,040	434,299
資産合計	2,390,601	2,802,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,349	289,827
短期借入金	319,639	422,333
コマーシャル・ペーパー	171,220	218,608
1年内償還予定の社債	106,757	121,368
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	81,183	68,122
未払金	40,322	39,876
未払法人税等	4,730	5,101
ローン保証引当金	3,500	2,800
資産除去債務	556	463
その他	58,592	77,642
流動負債合計	1,062,852	1,246,143
固定負債		
社債	314,720	480,480
長期借入金	532,491	586,426
債権流動化に伴う長期支払債務	89,123	71,667
繰延税金負債	2,929	3,687
役員退職慰労引当金	168	132
保険契約準備金	7,228	7,098
退職給付に係る負債	7,766	6,869
資産除去債務	5,761	5,844
その他	60,551	61,999
固定負債合計	1,020,743	1,224,205
負債合計	2,083,595	2,470,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	252,581	266,315
自己株式	△14,332	△14,332
株主資本合計	294,205	307,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,870	5,528
繰延ヘッジ損益	△354	△2,381
為替換算調整勘定	3,702	15,841
退職給付に係る調整累計額	△6,288	△5,612
その他の包括利益累計額合計	2,930	13,376
少数株主持分	9,869	10,933
純資産合計	307,005	332,248
負債純資産合計	2,390,601	2,802,598

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業収益</b>		
事業収益	93,616	105,339
金融収益	749	905
営業収益合計	94,365	106,244
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	55,849	61,169
金融費用	14,276	17,082
営業費用合計	70,125	78,252
<b>営業利益</b>	24,240	27,992
<b>営業外収益</b>		
持分法による投資利益	774	1,083
固定資産売却益	0	70
投資有価証券売却益	45	—
その他	20	10
営業外収益合計	840	1,164
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	107	25
その他	7	9
営業外費用合計	114	35
経常利益	24,965	29,121
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	1,131
負ののれん発生益	1,771	—
特別利益合計	1,771	1,131
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	1,674
段階取得に係る差損	1,011	—
特別損失合計	1,011	1,674
税金等調整前四半期純利益	25,726	28,578
法人税等	7,754	8,327
少数株主損益調整前四半期純利益	17,971	20,251
少数株主利益	693	601
四半期純利益	17,277	19,650

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,971	20,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	△401
繰延ヘッジ損益	1,252	△2,026
為替換算調整勘定	8,457	12,428
退職給付に係る調整額	706	703
持分法適用会社に対する持分相当額	39	66
その他の包括利益合計	10,229	10,769
四半期包括利益	28,201	31,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,356	30,095
少数株主に係る四半期包括利益	844	925

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,726	28,578
減価償却費	64,866	66,056
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△1,131
負ののれん発生益	△1,771	-
減損損失	-	1,674
段階取得に係る差損益(△は益)	1,011	-
のれん償却額	2,268	787
持分法による投資損益(△は益)	△774	△1,083
受取利息及び受取配当金	△429	△624
支払利息	12,435	15,125
売上債権の増減額(△は増加)	△127,145	△205,265
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△51,094	△66,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	1,336
ローン保証引当金の増減額(△は減少)	102	△700
賃貸資産処分損益(△は益)	△670	△2,101
賃貸資産の取得による支出	△79,895	△84,953
賃貸資産の売却による収入	35,448	34,598
仕入債務の増減額(△は減少)	10,780	13,370
流動化に伴う回収未払金の増減額(△は減少)	1,797	△506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△660	△913
その他	△10,567	△32,700
小計	△118,096	△235,249
法人税等の支払額	△4,901	△8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,997	△243,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,195	△16,113
定期預金の払戻による収入	7,456	15,908
有価証券の取得による支出	△5,297	△2,301
有価証券の売却及び償還による収入	5,800	4,700
投資有価証券の取得による支出	△1,244	△411
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,110	5,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,251	△7,019
関係会社株式の売却による収入	-	113
社用資産の取得による支出	△5,541	△4,931
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,338	△1,086
利息及び配当金の受取額	1,537	1,477
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,000	5,000
その他	78	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	593

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,515	55,944
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△42,465	36,749
長期借入れによる収入	184,016	152,453
長期借入金の返済による支出	△56,162	△123,160
社債の発行による収入	125,500	223,425
社債の償還による支出	△39,227	△62,933
利息の支払額	△11,885	△14,779
少数株主からの払込みによる収入	-	267
配当金の支払額	△5,023	△6,074
その他	△226	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,011	261,750
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	8,011	22,916
現金及び現金同等物の期首残高	132,756	138,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,767	161,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	ベンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	34,783	12,367	22,189	3,375	9,234	5,290	87,240	9,094	96,335	△1,969	94,365
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,514	△26	—	—	—	—	1,488	1,288	2,776	△2,776	—
計	36,297	12,341	22,189	3,375	9,234	5,290	88,729	10,383	99,112	△4,746	94,365
セグメント利益又 は損失(△)	11,159	2,590	8,186	861	2,593	△67	25,323	1,610	26,933	△2,693	24,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額△1,969百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。

3 セグメント利益の調整額△2,693百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等2,089百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	ベンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	34,088	11,734	30,854	6,041	10,708	6,139	99,567	8,843	108,411	△2,166	106,244
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,925	39	—	—	—	—	1,964	1,099	3,063	△3,063	—
計	36,013	11,774	30,854	6,041	10,708	6,139	101,532	9,942	111,474	△5,230	106,244
セグメント利益又 は損失(△)	11,273	2,285	11,198	1,348	4,001	186	30,294	1,259	31,554	△3,562	27,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額△2,166百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。

3 セグメント利益の調整額△3,562百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等1,458百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、新基幹システム開発プロジェクトの一部を変更したことに伴い、将来的な使用が見込まれない部分の帳簿価額1,674百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失はセグメントごとの配分を行っておりません。

### (のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、Corpo Flota Sp. z o.o.、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd. 及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額ではありますが、当該事象により発生したのれんは3,683百万円です。

なお、のれんはセグメントごとの配分を行っておりません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、下記の6区分に変更しております。

日本事業においては、近年の環境変化に伴うビジネスモデルの転換により、多様化した顧客のニーズ（アカウント）に対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分いたしました。また、グローバル事業においては、成長戦略の推進とガバナンス強化の両立をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の4事業に区分いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

### (重要な後発事象)

#### (社外転進支援制度の実施)

当社は、下記のとおり社外転進支援制度を実施することを平成27年1月に決定いたしました。

#### 1. 社外転進支援制度実施の理由

社外転進支援制度は、社員のキャリア開発の選択肢を拡大し、新たなキャリアへのチャレンジを支援するものであると同時に、マーケット変動に左右されない“強い経営体質”実現に向けた構造改革（「トランスフォーメーション」）をめざすものであります。

#### 2. 社外転進支援制度の概要

対象者 : 平成27年3月末日時点年齢満40歳以上60歳未満で且つ勤続10年以上の当社及び一部の国内連結子会社の社員

施行期間 : 平成27年1月19日から平成27年3月31日

退職日 : 平成27年3月31日

優遇措置 : 通常の退職金に社外転進優遇一時金を加算して支給します。また、希望者に対して、外部の転職支援会社による再就職支援を行います。

#### 3. 社外転進支援制度実施による損失

社外転進支援制度の実施に伴い発生する損失は、平成27年3月期の第4四半期において特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数等が不確実であるため、損益に与える影響を見積もることができません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成27年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	第2四半期 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	第3四半期 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	第4四半期 平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	9か月累計 平成26年4月1日～ 平成26年12月31日
営業収益	1	34,500	34,374	37,369		106,244
事業収益	2	34,227	34,032	37,079		105,339
金融収益	3	273	341	290		905
営業費用	4	25,343	25,260	27,648		78,252
販売費及び一般管理費	5	19,804	19,672	21,692		61,169
金融費用	6	5,539	5,587	5,956		17,082
営業利益	7	9,157	9,114	9,720		27,992
営業外収益	8	460	394	309		1,164
営業外費用	9	17	6	10		35
経常利益	10	9,599	9,501	10,019		29,121
特別損益	11	489	—	△1,032		△542
税金等調整前四半期純利益	12	10,089	9,501	8,986		28,578
法人税等	13	3,304	2,320	2,702		8,327
少数株主損益調整前 四半期純利益	14	6,785	7,181	6,284		20,251
少数株主利益	15	205	135	260		601
四半期純利益	16	6,579	7,045	6,024		19,650

<平成26年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	第2四半期 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	第3四半期 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	第4四半期 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	年間累計 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業収益	1	30,990	31,553	31,821	33,613	127,979
事業収益	2	30,745	31,311	31,559	33,311	126,927
金融収益	3	245	241	262	302	1,051
営業費用	4	23,238	23,442	23,444	25,255	95,380
販売費及び一般管理費	5	18,699	18,673	18,476	19,395	75,244
金融費用	6	4,538	4,769	4,968	5,859	20,135
営業利益	7	7,752	8,110	8,377	8,358	32,598
営業外収益	8	420	282	136	340	1,180
営業外費用	9	12	59	42	44	159
経常利益	10	8,160	8,333	8,471	8,653	33,619
特別損益	11	760	—	—	—	760
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	8,920	8,333	8,471	8,653	34,380
法人税等	13	3,116	1,786	2,852	3,704	11,459
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	5,803	6,547	5,619	4,949	22,920
少数株主利益	15	292	252	148	31	724
四半期(当期)純利益	16	5,511	6,295	5,470	4,918	22,195

(2) 契約形態別情報

① 平成27年3月期第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	36,147 (34) (△6)	2,193 (2) (△4)	14,158 (12) (5)	52,500 (48) (△3)	21,107 (20) (27)	21,277 (20) (37)	11,358 (12) (42)	53,743 (52) (34)	106,244 (100) (13)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	351,587 (23) (△1)	342,431 (22) (△12)	159,248 (11) (△6)	853,267 (56) (△7)	165,789 (11) (29)	335,749 (22) (43)	178,888 (11) (36)	680,426 (44) (37)	1,533,693 (100) (9)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,293,687 (38) (5)	456,210 (14) (△1)	366,445 (11) (△21)	2,116,344 (63) (△2)	368,620 (11) (38)	525,093 (16) (39)	367,641 (10) (56)	1,261,355 (37) (44)	3,377,699 (100) (11)

② 平成26年3月期第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	38,504 (41) (23)	2,276 (2) (△9)	13,493 (15) (7)	54,274 (58) (17)	16,566 (17) (53)	15,542 (16) (41)	7,982 (9) (30)	40,091 (42) (43)	94,365 (100) (27)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	356,746 (26) (28)	387,971 (28) (△2)	169,215 (11) (△9)	913,932 (65) (6)	128,768 (9) (22)	234,835 (17) (40)	131,431 (9) (87)	495,034 (35) (44)	1,408,967 (100) (17)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,233,525 (40) (17)	460,517 (15) (△4)	462,076 (16) (△10)	2,156,120 (71) (5)	266,729 (9) (43)	376,720 (12) (52)	234,949 (8) (71)	878,399 (29) (54)	3,034,519 (100) (16)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。  
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 3. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。  
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報  
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成26年3月期第3四半期連結累計期間		平成27年3月期第3四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	775,309	55.0	742,713	48.4	△4.2
	ホールセール	2	576,016	40.9	571,486	37.3	△0.8
	情報機器関連	3	121,047	8.6	138,166	9.0	14.1
	産業建設機械関連	4	47,885	3.4	45,780	3.1	△4.4
	商業物流関連	5	40,683	2.9	57,334	3.7	40.9
	ファクタリング	6	306,450	21.7	235,896	15.4	△23.0
	カード	7	40,377	2.9	43,406	2.8	7.5
	その他	8	19,572	1.4	50,902	3.3	160.1
	アグリ	9	34,293	2.4	25,961	1.7	△24.3
	ヘルスケア	10	30,118	2.2	22,580	1.5	△25.0
	ビークル	11	55,371	3.9	45,064	2.9	△18.6
	住宅CMS	12	79,083	5.6	77,346	5.0	△2.2
	その他	13	425	0.0	273	0.0	△35.7
	ベンダーソリューション	14	109,044	7.7	100,084	6.5	△8.2
欧州	15	289,385	20.5	361,111	23.5	24.8	
米州	16	55,572	4.0	118,863	7.8	113.9	
中国	17	105,001	7.5	144,874	9.5	38.0	
ASEAN	18	45,126	3.2	55,577	3.6	23.2	
その他	19	32,419	2.3	13,343	0.9	△58.8	
相殺他	20	△2,892	△0.2	△2,874	△0.2	-	
連結取扱高	21	1,408,967	100.0	1,533,693	100.0	8.9	

(注) (セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これに伴い連結取扱高の表示も変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の連結取扱高は、変更後の区分に基づいて作成しております。

1. アカウントソリューションとは、日本事業において顧客の多様なニーズに対し、当社グループのリース、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携により金融サービスを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、日本事業において提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等の金融サービスを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、グローバル事業において地域を4極に区分し、各地域における顧客ならびにベンダーに対し、ニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携による金融サービスを提供するものであります。